

事務事業名		地域生活支援基本事業		会計	一般会計		事業種別		政策	開始	18	終了		
H27担当課等名		福祉課		H27係等名		障害福祉係		H26係等名		障害福祉係				
基本計画上の位置づけ		政策	3	健やかに安心して暮らせるまちづくり										
		施策	34	障害者福祉の推進										
目的	対象(誰・何を)	1 65歳未満で在宅の身体・知的・精神障害児者 2 奉仕員養成講座の受講申し込みをした市民						指標名及び単位		26年度数値				
	意図(どういう状態にするか)	1 障害があっても、積極的に社会参加し、自立した自分らしい生活を送ることができるようにする 2 障害者等の支援に関心のある市民に、奉仕員になってもらう						65歳未満の在宅で各手帳保持者数(人)		1276				
	向上させたい上位施策の成果指標	安心して地域で日常生活が送れている割合						奉仕員養成講座の受講申し込みをした市民(人)		35				
目標	種別	指標名及び単位						26年度計画	26年度実績	27年度計画	28年度見込み	備考(指標変更など)		
	成果指標	地域生活支援基本事業を利用している障害児者の件数／65歳未満の在宅で各手帳保持者の概算数 (%)						8	13	11	8			
	成果指標	奉仕員の登録をして派遣可能な人／奉仕員養成講座受講申込者(%)						50	51	50	50			
	定性目標													
事業概要	地域生活に必要なとなる、基本的な情報提供やコミュニケーション支援を行う。また障害者を支援してもらえる奉仕員の養成を行う。 1 点字・声の広報 2 奉仕員養成研修補助 3 コミュニケーション支援事業 4 社会参加促進事業補助(IT・料理教室) 5 自動車改造・免許取得補助 6 【新】障害者の文化芸術振興事業(飯田市社会福祉協議会)													
26年度事業内容	事業内容						名称			活動指標				
	地域生活に必要なとなる基本的な情報提供及びコミュニケーション支援等を実施 (1)点字・声の広報 (2)奉仕員養成研修補助 (3)コミュニケーション支援事業 (4)社会参加促進事業補助 ア パソコン教室(初級編・中級編) イ 障害者料理教室 (5)自動車改造補助 (6)自発的活動支援事業 ア 精神障害者家族支援事業 イ ピアサポート活動支援事業						(1)実利用者数 (2)実利用者数 (3)実利用者数 (4) ア 受講者数 イ 受講者数 (5)実利用者数 (6) ア 支援団体数 イ ピアカウンセリング講座			(1) 50人 (2) 28人 (3) 44人 (4) ア 6人 イ 10人 (5) 2人 (6) ア 2団体 イ 38回				
事業コスト		25年度決算額	26年度予算額	26年度決算額	27年度予算額	特定財源内訳、補足								
事業費計(千円)①		5,413	6,052	5,379	5,932	(国)地域生活支援事業補助金(1/2)1,633千円								
国庫支出金		1,968	2,966	1,633	2,966	(県)地域生活支援事業補助金(1/4)816千円								
県支出金		984	1,483	816	1,483									
起債														
その他														
一般財源		2,461	1,603	2,930	1,483									
人件費計(千円)②		1,306		1,968										
正規職員所要時間		200		400										
臨時職員所要時間		550		500										
総事業費①+②		6,719	6,052	7,347	5,932									
事業内容・目標達成状況		地域生活に必要なとなる基本的な情報提供やコミュニケーション支援ができた。												
改革改善の考え方	①問題点	障害者総合支援法から「意思疎通支援事業」として、コミュニケーション支援への強化が重要視されている。また、日中家族の方が居ない、介護者の方の高齢化など、精神、知的障害者の方に対する地域の見守りが必要であり、その方たちの話を聞く傾聴ボランティアの養成が必要となっている。(日中することもなく、色々な機関に電話する方など)在宅障害者の方(施設に通所していない方)の社会参加の機会が必要。												
	②改革提案	知的障害者、精神障害者の方の生きがい感や障害者自らの存在価値を高める傾聴ボランティアの養成研修を行う。手話による日常的な挨拶などの会話が、できる社会を目指すためにも、簡易な手話を広めていくことも重要。障害者(特に在宅で暮らしている方)の文化芸術活動の振興を図るため、関係機関と連携し作品展や音楽会など文化芸術活動の振興を図る事業を検討。(次期障害福祉計画へ新たに計上。)												